

週刊WEB

企業経営

マガジン

2017
533
7/8

ネット
ジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2017年6月23日号

中国経済：景気指標の総点検(2017年夏季号) ～党大会までは大丈夫と囁かれる中、 景気悪化のサインが点灯！

経済・金融フラッシュ 2017年6月27日号

資金循環統計(17年1-3月期) ～個人金融資産は、前年比48兆円増加の1809兆円 に、企業の現預金残高は過去最高を更新

経営
TOPICS

統計調査資料
第148回中小企業景況調査 (2017年4-6月期)

経営情報
レポート

意識と行動が変わる！
成果を生み出す「思考法」

経営
データ
ベース

ジャンル:その他経営関連 サブジャンル:ファイナンシャルプランニング
外貨預金のリスクヘッジについて
J-REITとは

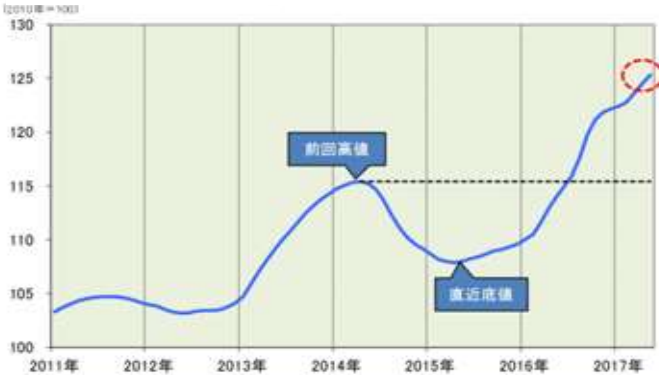
本誌掲載記事の無断転載を禁じます。



中国経済:景気指標の総点検(2017年夏季号) ~党大会までは大丈夫と囁かれる中、 景気悪化のサインが点灯!

1 最近の金融マーケットを概観すると、株価はボックス圏で一進一退、人民元は小反発、住宅価格は上昇を続けており、短期金利は上昇し始めた。住宅価格の高騰を受けて中国政府は住宅バブル退治に乗り出したものの、住宅価格の上昇に歯止めは掛かっていない。これを受けて、中国人民銀行は金融を引き締め方向にコントロール、短期金利は上昇してきた。

新築分譲住宅価格(除く保障性住宅、70都市平均)



(資料) CEIC (出所は中国国家统计局)
(注) 2016年1月以降の2010年基準指数及び70都市平均は公表されないためニッセイ基礎研究所で推定

2 供給面を点検すると、4-5月期の工業生産は前年同期比6.6%増と1-3月期の同6.8%増を0.2ポイント下回っており、6月の動きは未反映だが4-6月期の成長率は1-3月期を下回る可能性がある。また、製造業PMIはやや低下、非製造業PMIはほぼ横ばいで推移している。

3 需要面を点検すると、個人消費は1-3月期を上回る伸びを示しており、4-6月期の成長率を押し上げる要因となる可能性が高い。一方、投資はインフラ関連や不動産開発の伸びが鈍化してきたため成長率を押し下げる要因となる可能性が高い。

また、4-5月期の貿易黒字は前年同期比6.9%減となったものの、1-3月期に比べるとマイナス幅は縮小している。

4 その他の重要指標を点検すると、道路貨物輸送量は高い伸びを維持しているものの、電力消費量は伸びが鈍化してきた。また、通貨供給量(M2)は政府見通しの「12%前後」を大きく下回ったものの、投資に結び付くことの多い中長期融資は高い伸びを維持している。

5 景気の動きを総合的に見るため、ニッセイ基礎研究所で開発した回帰モデルを用いて実質GDP成長率を推計したところ、4・5月はともに前年同月比6.9%増と、第1四半期(1-3月期)の実績(6.9%)と同水準を維持している。但し、当研究所で作成した「景気評価点」では景気悪化のサインが点灯、景気の先行きを注視する必要がでてきた。



(資料) 各種公表データを元にニッセイ基礎研究所で独自作成

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

資金循環統計(17年1-3月期) ～個人金融資産は、前年比48兆円増加の 1809兆円に、企業の現預金残高は過去最高を更新

1 個人金融資産(17年3月末): 16年12月末比では5兆円減

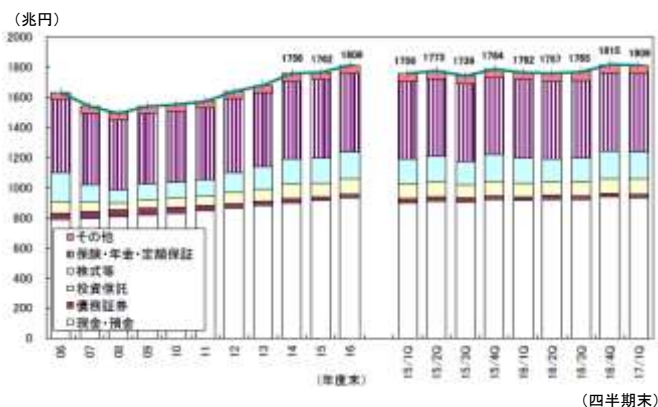
2017年3月末(2016年度末)の個人金融資産残高は、前年比48兆円増(2.7%増)の1809兆円となった(注1)。

残高は過去最高を記録した昨年12月末(1815兆円)に次ぐ高水準。年間で資金の純流入が26兆円あったほか、年度後半の株価回復と円高是正によって、時価変動(注2)の影響がプラス22兆円(うち株式等がプラス17兆円、投資信託がプラス3兆円)発生し、資産残高が押し上げられた。四半期ベースで見ると、個人金融資産は前期末(昨年12月末)比で5兆円の減少となった。例年1-3月期は一般的な賞与支給月を含まないことからフローで流出超過となる傾向があり、今回も6兆円の流出超過となったためである。

(注1) 今回、遡及改定ならびに推計方法の見直しにより、2005年以降の数値が改定となっている。

(注2) 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

家計の金融資産残高(グロス)



(資料) とともに日本銀行

2 内訳の詳細:投資信託への資金流入が回復

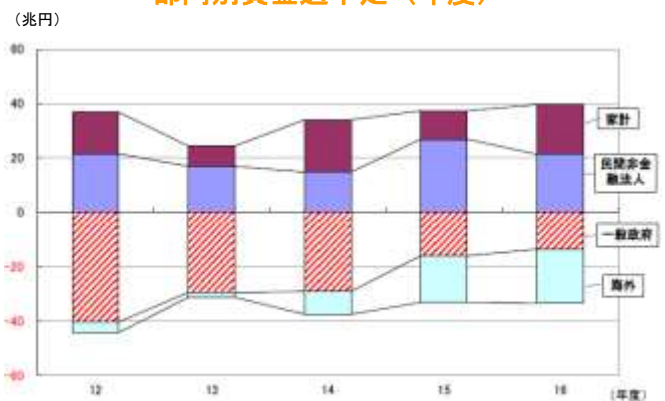
1-3月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金からの資金流出(取り崩し)が発生している。

例年の同時期との比較では、定期性預金からの資金流出が進んだ点は同様だが、流動性預金(普通預金など)に資金が流入した点が特徴的である。

3 その他注目点:企業の現預金残高は過去最高を更新、国内銀行は外債を売り越し

2016年度の資金過不足を主要部門別にみると、従来同様、企業(民間非金融法人)と家計部門の資金余剰が政府(一般政府)の資金不足を補い、残りが海外にまわった形となっている。前年度との比較では、企業の資金余剰が5.5兆円減少した一方で、家計の資金余剰は7.8兆円増加した。

部門別資金過不足(年度)



経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

第148回中小企業景況調査 (2017年4-6月期)

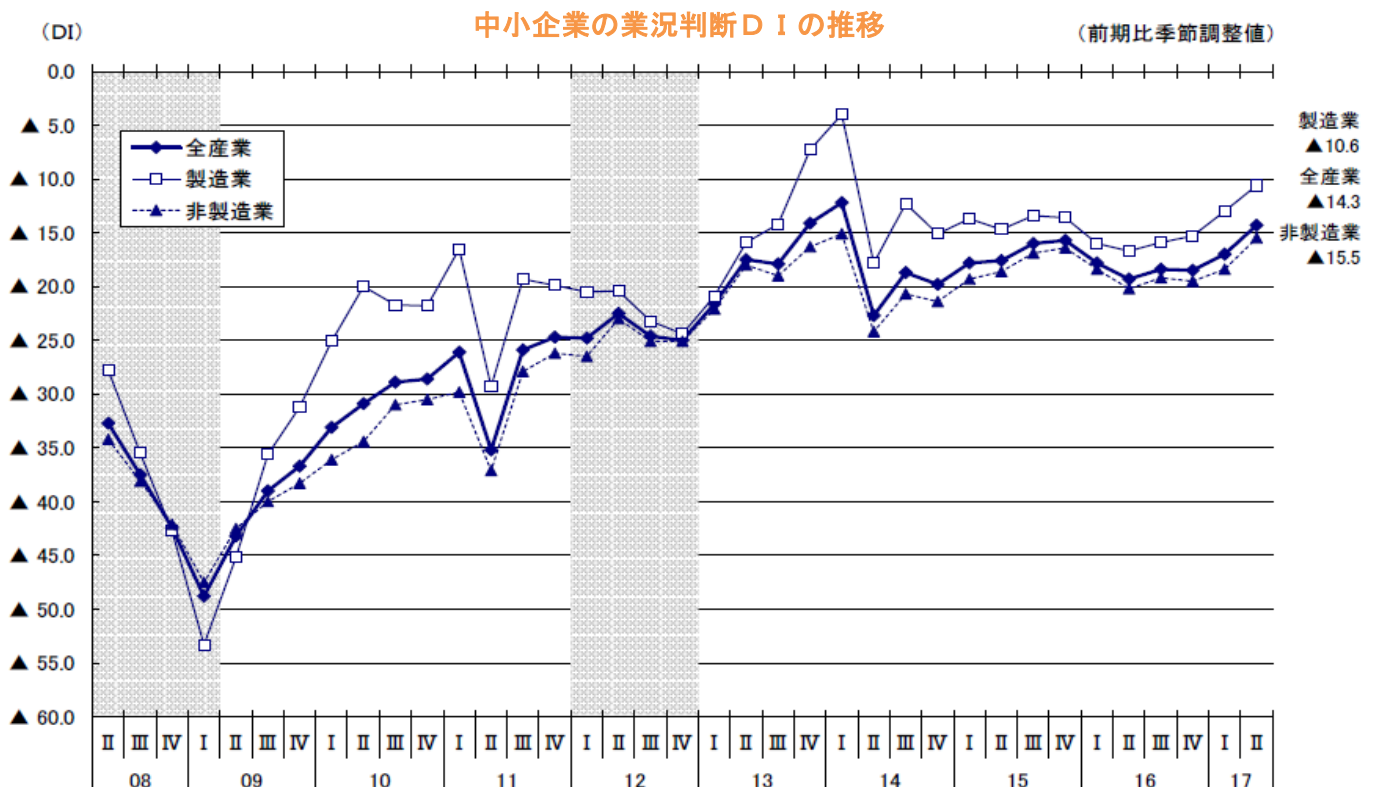
中小企業庁 2017年6月27日公表

業況判断DI

(1) 全産業

2017年4-6月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲17.0→) ▲14.3(前期差 2.7ポイント増)となり、2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の業況判断DIは、(前期▲13.0→) ▲10.6(前期差 2.4ポイント増)と4期連続してマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲18.4→) ▲15.5(前期差 2.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

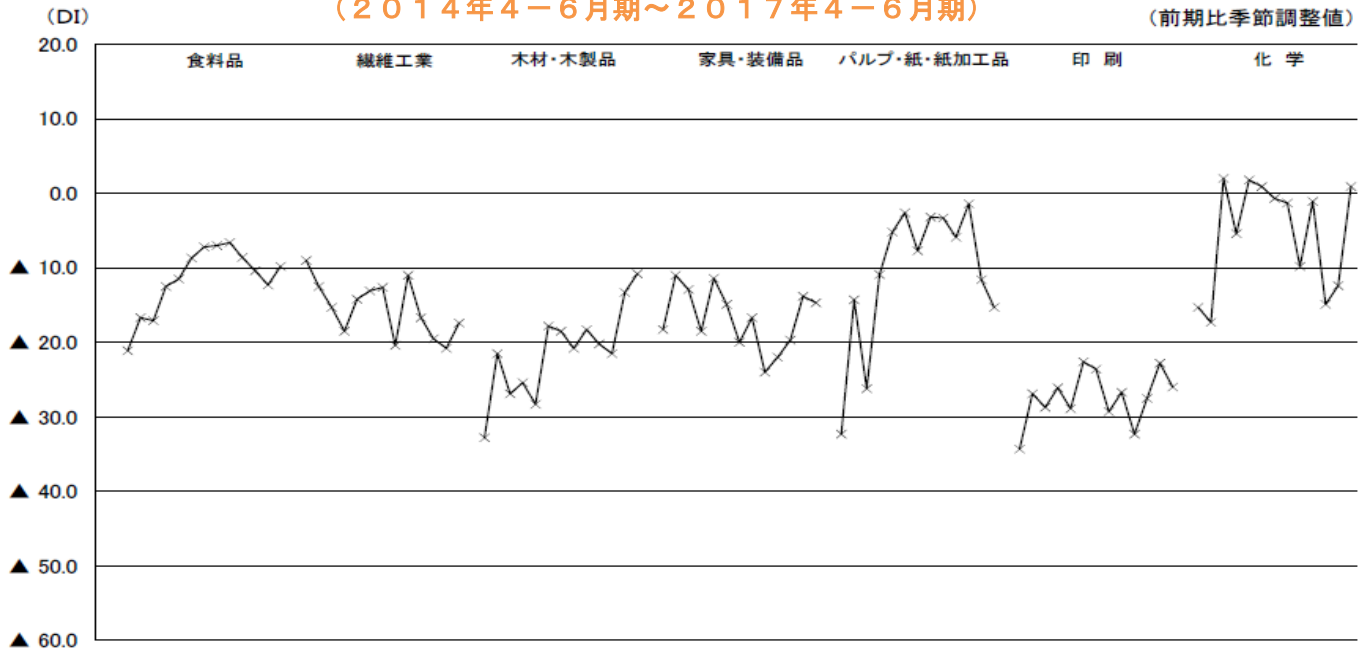


(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲13.0→) ▲10.6(前期差 2.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で0.9(前期差 13.3ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲9.5(前期差 14.0ポイント増)、機械器具で▲0.3(前期差 10.8ポイント増)、金属製品で▲3.1(前期差 5.6ポイント増)、繊維工業で▲17.4(前期差 3.4ポイント増)など8業種でマイナス幅が縮小し、輸送用機械器具で▲9.5(前期差 7.5ポイント減)、パルプ・紙・紙加工品で▲15.3(前期差 3.7ポイント減)、印刷で▲26.0(前期差 3.2ポイント減)など5業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移・抜粋
 (2014年4-6月期~2017年4-6月期)

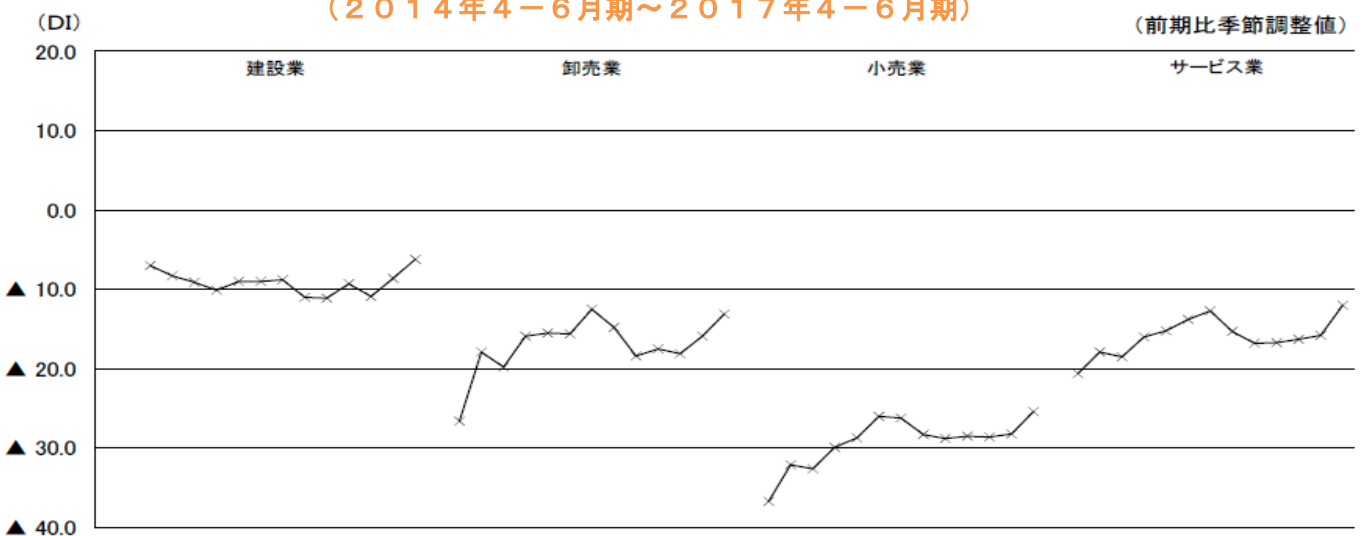


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲18.4→) ▲15.5 (前期差2.9ポイント増) とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲12.0 (前期差3.8ポイント増)、卸売業で▲13.1 (前期差2.8ポイント増)、小売業で▲25.4 (前期差2.8ポイント増)、建設業で▲6.2 (前期差2.4ポイント増) とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移
 (2014年4-6月期~2017年4-6月期)

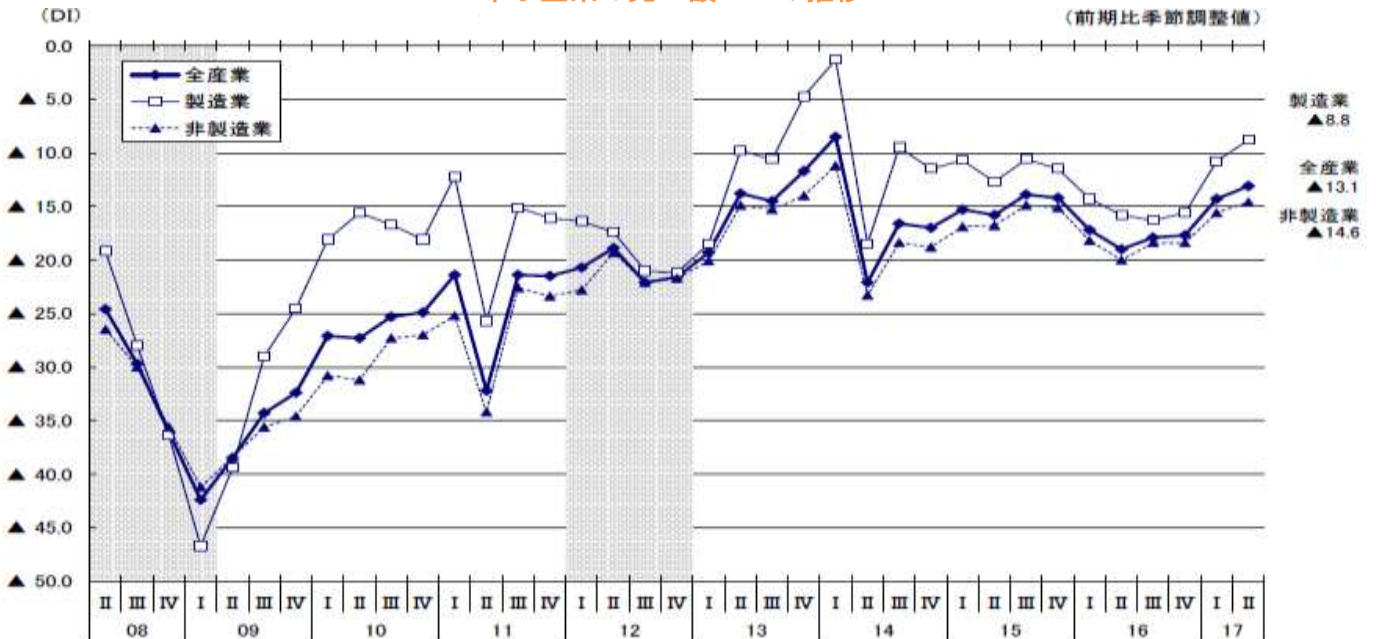


サービス業の内訳では、宿泊業で▲6.1 (前期差 12.2 ポイント増)、飲食業で▲16.3 (前期差 4.0 ポイント増)、対事業所サービス業 (運送・倉庫) で▲9.2 (前期差 3.4 ポイント増)、対事業所サービス業 (専門技術その他) で▲2.1 (前期差 3.2 ポイント増)、情報通信・広告業で▲0.9 (前期差 2.5 ポイント増)、対個人サービス業 (生活関連) で▲17.6 (前期差 1.9 ポイント増)、対個人サービス業 (自動車整備その他) で▲15.4 (前期差 1.4 ポイント増) とすべての業種でマイナス幅が縮小した。

売上額 D I

全産業の売上額 D I は、(前期▲14.3→) ▲13.1 (前期差1.2ポイント増) とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で (前期▲10.8→) ▲8.8 (前期差2.0ポイント増)、非製造業で (前期▲15.6→) ▲14.6 (前期差1.0ポイント増) といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の売上額 D I の推移

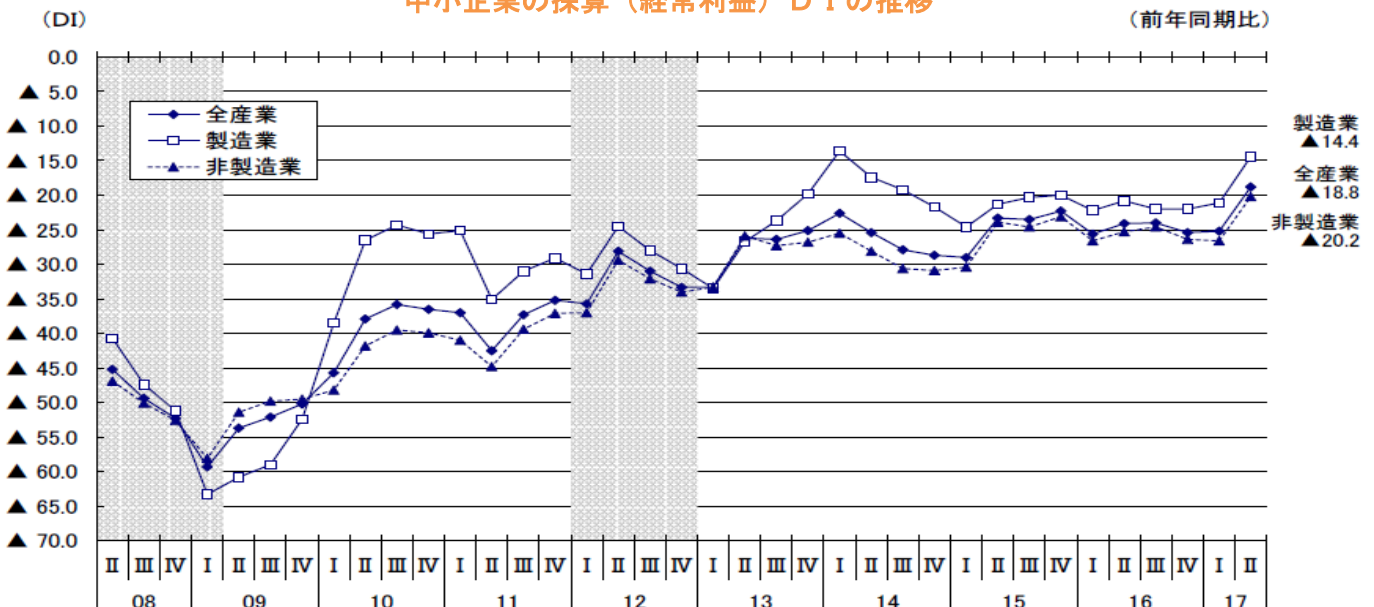


採算 (経常利益) D I

全産業の採算 (経常利益) D I (「好転」－「悪化」、前年同期比) は、(前期▲25.2→) ▲18.8 (前期差6.4ポイント増) とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で (前期▲21.1→) ▲14.4 (前期差6.7ポイント増)、非製造業で (前期▲26.6→) ▲20.2 (前期差6.4ポイント増) といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の採算 (経常利益) D I の推移



第148回中小企業景況調査(2017年4-6月期)の全文は、
当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



意識と行動が変わる！

成果を生み出す 「思考法」

1. 成果を生む思考のメカニズム
2. 行動と結果が変わる「思考法」
3. 良い習慣化をもたらす「思考法」
4. 成果を生み出す組織づくりのポイント



参考文献

- 「思考体力を鍛える」(西成活裕著、あさ出版社)
- 「ポジティブの教科書」(武田双雲著、主婦の友社)
- 「挫けない力」(石田淳、白戸太朗著、清流出版社)

1

成果を生む思考のメカニズム

「思考は現実化する」という言葉があります。これは、思考は行動につながり、その行動は、結果に結びつくことを表しています。世の中で成功している経営者が、なぜ成功しているかというと、成果を生み出すための正しい思考が、正しい行動へと導き、それが結果につながっているからです。

■ 行動を左右する「物の見方」と「思考パターン」

(1) 発想を変えると状況が変わる

成果を生み出している人は、自分の考え方や行動に対して自信を持ち、前向きな思考を持っている人が多いと言われます。例えば、苦手な分野があったとしても、それをどう乗り越えるかという視点で現実を見つめ、乗り越える手段を見出しています。

例えば、「自分は話し下手である」と自認している経営者は、交渉上手な片腕を持っているなど、弱点をどうカバーするかという手段を考え、必要な手を打っています。何をやってもうまくいかないときには、逆に「どうしたらできるだろうか?」という視点を持ち、発想を変えると状況が変わり、良い結果につながるかも知れません。つまり、物の見方を変えることで、状況をプラスに変えることができます。

◆ 行動を左右する前向きな「物の見方」

- 目指したい理想（ゴール）を描く
- 物事を決め付けない
- できることに視点を置き方法を考える
- 逆転の発想を持つ
- 自分に不足している要素があれば
- 全体を俯瞰して現実を捉える
- 他人の力も借りる

(2) 成果を伴う人が身につけている思考パターン

成果を伴う人は、成果につながる思考法を身につけています。例えば、常に目標を達成させている人は、状況を冷静に見つめ、先の展開を見通し、目標から逆算してどのような方法が良いかを考え、行動し、成果につなげることができています。

◆ 成果を伴う思考パターン

- ゴールから逆算して物事を考えている
- 先の展開を読み行動している
- 煮詰まったときにリラックスできる方法を持っている
- 仕事の優先順位をつけて取り組む習慣を身につけている
- 自分の発する言葉に自信を持っている（前向きな言葉を使っている）
- まずやってみるという意識を持ち、すぐに行動に移している

2

行動と結果が変わる「思考法」

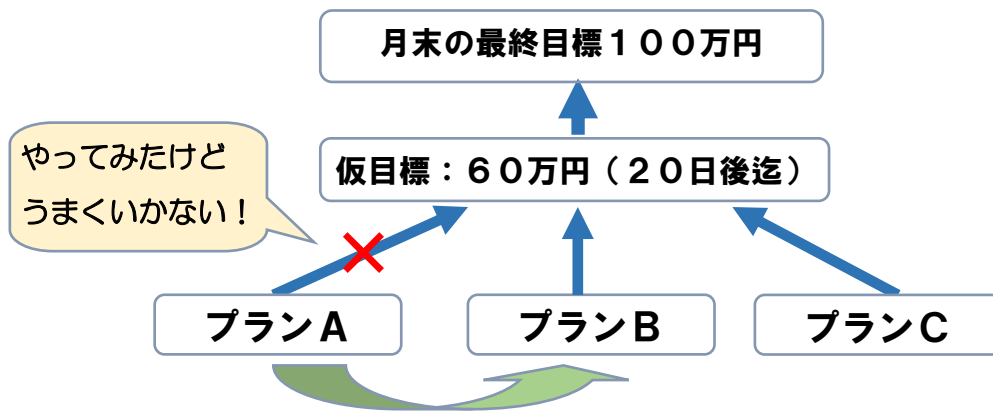
■ 行動が変わる仮説思考

(1) 目標達成につなげる「仮目標」と「複数プラン」の設定

当初立てた目標達成のストーリーが予定通りに進むことは考えにくいものです。

もし、予定どおりに進まないときに、「月末までには何とかなる」とか「後で挽回すればいい」などの希望的観測だけで何も手を打たなければ、月末に目標達成出来なかった、という結果になる可能性は高くなります。目標達成を確実にするための方法として、仮目標（小目標）を設定し、さらに、仮目標を達成するための複数プランを用意しておく方法が有効です。そうすれば、仮目標の達成が困難であることに早く気づくことができ、プランの変更などの軌道修正を素早く行えるからです。

◆ 「仮目標」と「複数プラン」の設定イメージ



■ 優先度の低い仕事は、思い切って切り捨てる

あまりに多くの仕事があり過ぎて、どれから手をつけたら良いか見当もつかず、何も手をつけられなくなってしまった・・・このような経験をした人もいるかも知れません。このように、自分の処理能力を超えるぐらいの仕事を抱えてしまった時には、挫折しやすくなります。

難局を乗り越えることが出来る人は、仕事の処理能力が高いことは言うまでもありませんが、優先順位をつけるだけでなく、重要性、緊急性のないと判断した仕事はいっそ手をつけずに放置しておくことが出来る人です。このように、常に自分の頭の中で仕事を整理する思考を持っている人は、業務も効率的に行っており、成果にもつなげています。

◆ 仕事を前向きに、効率的に進めるポイント

- やるべき仕事を書き出す
- やらなくてもいい仕事はきっぱり捨てる

3

良い習慣化をもたらす「思考法」

■ 生活習慣の健全化を継続するポイントは「ご褒美」と「見える化」

人の体は、すべてこれまで行ってきた行動によって出来上がっています。言い換えれば、自分の生活習慣が今の自分の体を作り上げているといっても過言ではありません。

成果を生み出す前に、「体が資本」と言われているように、生活習慣病にならないためにも、生活習慣の健全化を重要視するという思考を忘れないことです。ただし、無理なダイエットを行うと反動（リバウンド）を起こしてしまうように、ポイントは、毎日コツコツと行っていくことです。飲むお酒の量を控えめにしたり、軽い運動（20～30分くらいの散歩でも可）を継続していくことが大切です。

また、このような良い習慣を継続して行うために、自分に対するご褒美を設定（例えば、1ヶ月散歩を続けたら、好きな食べ物を食べるなど）したり、やったことを毎日記録に取るなど「見える化」する（散歩時間や距離など）工夫を行うことで、継続していくという意識が高まっていきます。

◆ 良い習慣を継続させるポイント

- 生活習慣の健全化（自分の体は自分で守る）する思考を常に持つ
- 定期的に自分に「ご褒美」を設定する
- 取り組みを見える化（記録）する
- 一度に沢山ではなく、毎日コツコツを心掛ける

■ やらない「0」と第一歩を踏み出す「1」は大きく違う

目標を決めて行動するときには大事なことは、全くやっていない状態から、まずは、第一歩を踏み出すことです。つまり、何事も「まずは何か行動する」という思考を持つことが大切です。

何事も初めの第一歩を踏み出す際には、意欲や勇気を伴います。例えば、毎朝、早起きしようと決めているのに「あと5分だけ寝ていたい」という衝動に駆られてしまい、布団の中から抜け出せない人がこの状況から脱していき起きるためには、一大決心が必要となります。このようなケースでは、まず起きたときに自分の好きな行動（コーヒーを飲む、大事に育てている花に水をあげるなど）を決めておくのが良い方法です。心理的なハードルを下げることで、行動を起こしやすくなるからです。

◆ 行動を促すポイント

- 失敗を恐れずまずはやってみる
- 目標（どうなりたいのか）を書き出しておく
- 自分の好きな方法（行動）から取り組む
- やり方を変えながら前に進む

4

成果を生み出す組織づくりのポイント

■ 成長企業に見られる組織面と人材面の特性

成長企業は、社員一人ひとりの貢献意欲が高く、正しい思考に基づく行動によって成果につながっています。それらが普段から実践できているのは、自社の組織風土が良い風土であるという裏づけになっているともいえます。社員一人ひとりが、良い組織風土のもとで、正しい物の見方や思考法を身につけており、それが自社の発展をもたらします。

◆ 成長企業に見られる組織面と人材面の特性

① 組織面

- 高いビジョンと経営戦略がある
- 経営ビジョン、戦略が社員一人ひとりまで浸透している
- 業績管理の仕組みの下で、一步先を見据え早めに手を打っている
- ほう（報告）・れん（連絡）・そう（相談）が徹底している
- 取引先、株主、社員を大事にしている
- 社員を大事にしている など

② 人材面

- モチベーションが高く、前向きである
- 貢献意欲が強い
- 常に問題意識を持ち、創意工夫している
- 仲間（後輩、上司）から信頼されている
- 周りの人、モノに対する感謝の気持ちを持っている
- 健康な体が保たれている など

■ 良い組織風土をつくるためには、まず「基準行動」の徹底が重要

職場には、その職場独特の雰囲気や暗黙の基準があり、職場のメンバーは知らず知らずのうちに、それに見合った行動をとっています。こうした職場に根ざした気風、見えざる掟のことを「職場風土」と呼びます。つまり、職場には、「こうするべき」、「こうするのが当たり前」という暗黙的に共有されている価値観、規範があります。

職場の価値観・規範は、社員が日常的に正しい行動や判断を行う際に、拠り所となる基準です。社員が複雑であいまいな状況の中での的確に判断し、正しい行動をするためには、価値観や規範を共有することが必要です。そのためには、社員一人ひとりが日頃から正しい基準行動を実践しなければなりません。その実践が良い組織風土をつくり、自社の発展・収益向上につながります。

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。

ジャンル:その他経営関連 > ファイナンシャルプランニング

外貨預金のリスクヘッジについて

国内の金融商品は低金利で魅力を感じませんので、外貨預金のリスクとリスクヘッジの方法について教えてください。

外貨預金は、円預金に比べるとリスクは大きいのですが、リターンも大きく、株式投資に比べるとリスクは小さいのですが、リターンも小さい金融商品です。

リスクが小さい



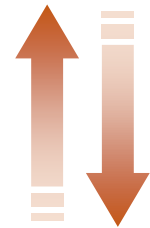
リスクが大きい

円預金

外貨預金

株式投資

リターンが小さい



リターンが大きい

■外貨預金のリスク

外貨預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場の動向等によっては、払戻し時の円貨額が預け入れ時の円貨額を下回るなど、「元本割れ」が生じるリスクがありますので、海外金利や為替相場動向に充分注意しながら預入時期を考える必要があります。

外貨預金は、外貨で預入されます。したがって、預入の際、円を外貨に交換し、満期日に外貨を円に交換する場合には、必ず為替リスクが発生するのです。

預入日より満期日が円安となっていれば、金利の他に為替差益が発生し、逆に円高となっていた場合には、為替差損が発生し、当初見込みの利回りが確保できないばかりか、投資元本さえも割り込んでしまう可能性があります。

■外貨預金のリスクヘッジ

外貨預金の為替変動リスクを回避するためには、先物為替予約を行います。

先物為替予約とは特定の通貨（主にドル）を将来の一時点に一定価格での売買を約束する相対取引のことをいいます。

これにより満期日の元本、利息の受取円貨額を確定することが可能です。

ただし、預入と同時に予約を行った場合には、金利裁定が働き、リスクがない代わりに実質金利が円預金とほぼ同水準になってしまいますので、注意が必要です。

ジャンル:その他経営関連 > ファイナンシャルプランニング

J-REITとは

J-REITという言葉をよく聞きますが、何のことでしょうか。

J-REITとは「Japan Real Estate Investment Trust」の略称で、「日本版不動産投資信託」といいます。投資信託というと、ファンドマネージャーが投資家から資金をあつめ運用するイメージが先行してしまいがちですが、株式投資信託とは違い投資商品的には、“株式投資”と非常に近いです。「日本版」と書いてありますが、アメリカ・オーストラリアなどにもREIT市場はあります。日本版REITはオーストラリアの仕組みをまねて作られたと言われています。

投資家から集めた資金で不動産を購入し、その不動産が生み出した家賃収入あるいは売却益を投資家に配当する流れになっています。REITは不動産から生じる収益を投資家に配当して成り立っています。

個人投資家の間でも高い利回りを期待できるということで、人気の金融商品となっています。

■ J-REIT 5つの特徴

1. 高配当(インカムゲイン)年率 3%~5%ぐらい

通常の株取引で2%~5%の配当利回り商品はほとんどありません。J-REITは法人税が免除されており、その代わり利益の90%以上を配当に回すことで高配当が実現できるしくみになっています。これがREIT人気の理由のひとつです。

2. 大幅な下方修正がない堅実な業績予想

テナントの家賃収入が売上になります。株式投資の場合、投資した会社の売上・利益といったものをチェックしなくてはなりません。そういった会社の売上や利益は景気や消費動向によって大きく変化しますが、家賃収入(家賃)に関しては大きな変動がないため、大幅な下方修正がない堅実な業績予想が可能になります。

3. 6ヶ月毎の決算

6ヶ月ごとに決算があり、その3ヶ月後に配当金を受領します。半期(3ヶ月)決算を公表しているREITもあります。(ジャパン・ホテル・アンド・リゾートは年1回決算)決算日から2ヶ月経過したころに、決算発表があり、新聞等で公表されます。

4. 証券市場で取引可能

1口20万円~200万円あれば買えます。株となんら変わりありません。証券会社に口座を持っている人なら誰でも簡単に購入できます。個人で購入も可能ですし、投資信託を経由して購入する人もいます。

5. 実際の不動産よりも取り扱いが楽

1件数千万もする不動産を購入するのはリスクがあります、売買も簡単ではありません。REITであれば、株と一緒に好きな時に売買が可能です。賃貸管理も当然必要ありません。